

# 公開質問「老朽原発うごかすな、原発うごかすな」

市民運動団体 再稼働阻止全国ネットワーク 事務局

参議院選挙を迎える中、再稼働阻止全国ネットワークなど5団体が共同声明「老朽原発うごかすな」を発表し、声明に基づき各党に簡単な質問書を送り、各党から文書回答をいただきました。大変ありがとうございます。

以下にその結果をお伝えします。

残念ながら、公明党と日本維新の党からはご回答をいただけませんでした。

また、自由民主党と国民民主党からは、共同声明の各項についての賛否 (YES・NO) の回答はいただけず、コメント回答のみでした。各党の回答の詳細は添付をご覧ください。

## 【各党回答の要約】

公開質問「老朽原発うごかすな、原発うごかすな」	各党の回答							
	再稼働阻止全国ネットワーク							
	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党
1 「老朽原発をうごかすな～40年超えは法の精神に反し危険～」	—	YES	回答無し	回答無し	—	YES	YES	YES
2 「原発は原爆になりうる～原子力発電所は自国に向けた核兵器～」	—	武力攻撃に脆弱			—	YES	YES	YES
3 「核のゴミを増やしてはいけない～末代にまで残す死の灰～」	—	YES			—	YES	YES	YES
4 「原発稼働は再び事故を起こす～地震大国日本で事故を繰り返してはならない」	—	YES			—	YES	YES	YES
5 「電力逼迫は防げないか？～省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう～」	—	YES			—	YES	YES	YES
全体 「原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない」	—	YES			—	YES	YES	YES
説明	YES、NOに答えずコメント回答		回答無し 6月30日	回答無し 6月30日	YES、NOに答えずコメント回答	各質問にコメント	質問2、5にコメント	末尾にコメント
(備考) 賛成：YES、反対：NO、—：YES・NO答えずコメント回答								

## 【各党のコメント】

### <自由民主党>

#### 1. 「老朽原発をうごかすな～40 年超えは法の精神に反し危険～」

安全性の確保を大前提に、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合に、地元の理解を得ながら再稼働を進めます。

#### 2. 「原発は原爆になりうる～ウクライナ戦争が示す原子力発電所は自国に向けた核兵器～」

原子力発電所への武力攻撃に対しては、原子力規制委員会による規制に加え、警察・自衛隊・消防など関係省庁、関係機関の連携のもと、原子力施設の使用停止命令、住民避難等の措置を準備しています。

日本の国民の命や暮らしを守るために十分か、関係する省庁・機関が連携し、対応を不断に検証し、改めるべき点は改善していくことで、安全の確保に万全を期していきます。

#### 3. 「核のゴミを増やしてはいけない～末代にまで残す死の灰～」

最終処分の実現に向け、全国的な理解を深められるよう、地域のご理解を得ながら取組みを着実に進めることが重要です。また、わが国は、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度の低減・資源の有効利用等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する、核燃料サイクルの推進を基本的方針としています。第6次エネルギー基本計画で閣議決定しており、この方針は、引き続き堅持していきます。

#### 4. 「原発稼働は再び事故を起こす～地震大国日本で事故を繰り返してはならない」

福島第一原子力発電所の事故や、これまで原子力施設で起こった事故の反省の上に、現在の規制基準が作られていると考えています。原子力事業者、政府は、いわゆる「安全神話」に陥り、悲惨な事態を招いたことを片時も忘れず、さらなる安全へ向けた取組みを進める必要があると考えております。

#### 5. 「電力逼迫は防げないか？～省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう～」

エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台です。わが国の国際競争力維持・強化と国民生活の観点から、S+3Eのバランスを取りながら安定的で安価なエネルギー供給を確保することは、いつの時代、いかなる状況下においても、最重要課題です。

資源が乏しく、周囲を海で囲まれたわが国において、脱炭素化とエネルギー安全保障の両方を満たす単一の完璧なエネルギー源がない現状では、多様なエネルギー源をバランスよく活用することが重要だと考えております。

全体 原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない

原子力については 2050 年カーボンニュートラルや 2030 年度温室効果ガス 46%減という目標達成、安定的な電力供給のため、安全性確保を大前提に、国民からの信頼を確保しつつ活用してまいります。

### <立憲民主党>

#### 2 武力攻撃に対して脆弱であることは明白です。

全体 実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。

### <国民民主党>

質問1～5、全体について

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められています。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。

①40年運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。

### ③ 新增設は行わない

。④ カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

エネルギー価格高騰の抑制と電力需給ひっ迫を回避し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働と安定運転を図るとともに、次世代軽水炉や小型モジュール炉 (SMR)、高速炉などへのリプレース (建て替え) 等を通じ、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術、国内サプライチェーンと人材の維持・向上を図ります。また、安全性が確認されたプラントの早期再稼働に向け、規制機関の審査体制の強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図りつつ、長期化している適合性審査を加速します。

原子力発電所など原子力施設への武力攻撃を想定し、自衛隊によるミサイル迎撃態勢や部隊の配備などを可能とする法整備を行います。

### < 日本共産党 >

1 原則 40 年という運転期間の設定も、既設原発が 40 年運転を想定して建設された事実を踏まえたものです。延長などすべきではありません。

2 軍事攻撃に対して原発の安全を保障することなどできません。軍事攻撃を真剣に懸念するなら、原発をなくすことが必要です。そもそも軍事的衝突に至らないような外交的努力こそが求められます。

3 放射性廃棄物は 10 万年ものあいだ厳格に管理しなければならず、将来世代への大きな負担となります。現在でも大量の使用済み核燃料や廃炉部材をもっており、再稼働でこれ以上増やすべきではありません。

4 世界有数の地震国・津波国である日本で、原発の再稼働は極めて危険です。原子力規制委員長も「重大事故が起きないとはいえない」と国会で答弁しています。

5 日本は先進国でも異常に低いエネルギー自給率 (1 割程度) のため、化石燃料の国際的な供給不足・価格高騰にふりまわされます。100 % 国産というべき再エネの利用拡大に向けて、再エネの潜在量が大きい地域とエネルギー大量消費地をつなぐ送電線の増強や、大地震の教訓だった大規模電源の集中リスク、遠隔地電源への依存リスクを省エネ・再エネの推進によって軽減します。

6 ロシアのウクライナ侵略を口実に一気に原発再稼働を図ろうという政府・財界・自民党・維新の会のやり方は、東電福島第一原発事故が示した放射能汚染による地域社会の破壊という経験を見做すものです。原発と石炭火力に固執しては、気候危機打開のためのエネルギー転換の妨げともなります。省エネと再エネの推進を中心にエネルギー政策を変えます。

### < れいわ新選組 >

2 攻撃・制圧の対象となるが、何らの防衛体制も準備されていない。

5 送電網に投資し広域融通の強化も必要。

### < 社会民主党 >

全体 3. 11 福島原発事故の教訓を私たちは決して忘れてはならない。脱原発を目指して、新たなエネルギー政策を追求すべき。

以上

再稼働阻止全国ネットワーク 御中

公開質問回答のご送付

立憲民主党

質問 1「老朽原発をうごかさな 40 年超えは法の精神に反し危険」

YES 老朽原発をうごかさすべきではない

NO 老朽原発をうごかさべき

一言:

質問 2「原発は原爆になりうる~ウクライナ戦争が示す原子力発電所は自国に向けた核兵器」

YES 原発は自国に向けた核兵器になりうる

NO 原発は自国に向けた核兵器になりえない

一言: 武力攻撃に対して脆弱であることは明白です。

質問 3「核のゴミを増やしてはいけない~未代にまで残す死の灰~」

YES 核のゴミを増やしてはいけない

NO 核のゴミを増やしてもよい

一言:

質問 4「原発稼働は再び事故を起こす~地震大国日本で事故を繰り返してはならない」

YES 原発稼働すると再び事故を起こしうる

NO 原発稼働しても再び事故を起こさない

一言:

質問 5「電力逼迫は防げないか? ~省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう~」

YES 省エネ・再エネ推進などで電力逼迫を防げるはず

NO 電力逼迫は防げない

全体 原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない

YES 1 原発再稼働は許されない

YES 2 老朽原発再稼働は許されない

NO 原発の稼働を認める

実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。

# 公開質問「老朽原発うごかすな、原発うごかすな」 回答用紙

別紙の声明「老朽原発うごかすな」に基づき皆さまのご意見を伺います。

大変勝手ながら、6月24日までにご回答いただきたくお願い申し上げます。

ご回答(有無も含む)結果を公表します。ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年6月 再稼働阻止全国ネットワーク、  
東電本店合同抗議、とめよう！東海第二原発首都圏連絡会、  
反原発自治体議員・市民連盟、若狭の原発を考える会

御中

にチェックを入れる、よろしければ一言を添える、をお願いします。

質問1 「老朽原発をうごかすな～40年超えは法の精神に反し危険～」

YES 老朽原発をうごかすべきではない

NO 老朽原発をうごかすべき

一言：

質問2 「原発は原爆になりうる～ウクライナ戦争が示す原子力発電所は自国に向けた核兵器～」

YES 原発は自国に向けた核兵器になりうる

NO 原発は自国に向けた核兵器になりえない

一言：

質問3 「核のゴミを増やしてはいけない～末代にまで残す死の灰～」

YES 核のゴミを増やしてはいけない

NO 核のゴミを増やしてもよい

一言：

質問4 「原発稼働は再び事故を起こす～地震大国日本で事故を繰り返してはならない」

YES 原発稼働すると再び事故を起こしうる

NO 原発稼働しても再び事故を起こさない

一言：

質問5 「電力逼迫は防げないか？～省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう～」

YES 省エネ・再エネ推進などで電力逼迫を防げるはず

NO 電力逼迫は防げない

一言：

全体 原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない

YES 1 原発再稼働は許されない

YES 2 老朽原発再稼働は許されない

NO 原発の稼働を認める

一言：

党名

ご担当

連絡先

： 社民党

： 石川

： 03-6550-1111

3.11 福島原発事故の教訓を  
私たちは決して忘れるべきではない

脱原発を目指し、新しいエネルギー  
政策を追究すべき

お世話になっております。

先般お預かりした公開質問状につき、以下の通り回答させていただきます。

令和4年6月28日

自由民主党政務調査会  
宇佐美 俊 宏  
(03-3581-6211)

1. 「老朽原発をうごかすな～40年超えは法の精神に反し危険～」

- YES 老朽原発をうごかすべきではない  
 NO 老朽原発をうごかすべき

(一言)

安全性の確保を大前提に、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合に、地元の理解を得ながら再稼働を進めます。

2. 「原発は原爆になりうる～ウクライナ戦争が示す原子力発電所は自国に向けた核兵器～」

- YES 原発は自国に向けた核兵器になりうる  
 NO 原発は自国に向けた核兵器になりえない

(一言)

原子力発電所への武力攻撃に対しては、原子力規制委員会による規制に加え、警察・自衛隊・消防など関係省庁、関係機関の連携のもと、原子力施設の使用停止命令、住民避難等の措置を準備しています。日本の国民の命や暮らしを守るために十分か、関係する省庁・機関が連携し、対応を不断に検証し、改めるべき点は改善していくことで、安全の確保に万全を期していきます。

3. 「核のゴミを増やしてはいけない～末代にまで残す死の灰～」

- YES 核のゴミを増やしてはいけない  
 NO 核のゴミを増やしてもよい

(一言)

最終処分の実現に向け、全国的な理解を深められるよう、地域のご理解を得ながら取組みを着実に進めることが重要です。また、わが国は、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度の低減・資源の有効利用等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する、核燃料サイクルの推進を基本の方針としています。第6次エネルギー基本計画で閣議決定しており、この方針は、引き続き堅持していきます。

4. 「原発稼働は再び事故を起こす～地震大国日本で事故を繰り返してはならない」

- YES 原発稼働すると再び事故を起こしうる  
 NO 原発稼働しても再び事故を起こさない

(一言)

福島第一原子力発電所の事故や、これまで原子力施設で起こった事故の反省の上に、現在の規制基準が作られていると考えています。原子力事業者、政府は、いわゆる「安全神話」に陥り、悲惨な事態を招いたことを片時も忘れず、さらなる安全へ向けた取組みを進める必要があると考えております。

5. 「電力逼迫は防げないか？～省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう～」

- YES 省エネ・再エネ推進などで電力逼迫を防げるはず  
 NO 電力逼迫は防げない

(一言)

エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台です。わが国の国際競争力維持・強化と国民生活の観点から、S+3Eのバランスを取りながら安定的で安価なエネルギー供給を確保することは、いつの時代、いかなる状況下においても、最重要課題です。

資源が乏しく、周囲を海で囲まれたわが国において、脱炭素化とエネルギー安全保障の両方を満たす単一の完璧なエネルギー源がない現状では、多様なエネルギー源をバランスよく活用することが重要だと考えております。

全体 原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない

- YES1 原発再稼働は許されない  
 YES2 老朽原発再稼働は許されない  
 NO 原発の稼働を認める

(一言)

原子力については 2050 年カーボンニュートラルや 2030 年度温室効果ガス 46%減という目標達成、安定的な電力供給のため、安全性確保を大前提に、国民からの信頼を確保しつつ活用してまいります。

# 【国民民主党】

## 公開質問「老朽原発うごかすな、原発うごかすな」 回答用紙

別紙の声明「老朽原発うごかすな」に基づき皆さまのご意見を伺います。

大変勝手ながら、6月24日までにご回答いただきたくお願い申し上げます。

ご回答(有無も含む)結果を公表します。ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2022年6月 再稼働阻止全国ネットワーク、  
東電本店合同抗議、とめよう！東海第二原発首都圏連絡会、  
反原発自治体議員・市民連盟、若狭の原発を考える会

にチェックを入れる、よろしければ一言を添える、をお願いします。

質問1 「老朽原発をうごかすな～40年超えは法の精神に反し危険～」

YES 老朽原発をうごかすべきではない NO 老朽原発をうごかすべき

質問2 「原発は原爆になりうる～ウクライナ戦争が示す原子力発電所は自国に向けた核兵器～」

YES 原発は自国に向けた核兵器になりうる NO 原発は自国に向けた核兵器になりえない

質問3 「核のゴミを増やしてはいけない～末代にまで残す死の灰～」

YES 核のゴミを増やしてはいけない NO 核のゴミを増やしてもよい

質問4 「原発稼働は再び事故を起こす～地震大国日本で事故を繰り返してはならない」

YES 原発稼働すると再び事故を起こしうる NO 原発稼働しても再び事故を起こさない

質問5 「電力逼迫は防げないか？～省エネ・再エネを推進し大手電力優遇政策を止めよう～」

YES 省エネ・再エネ推進などで電力逼迫を防げるはず NO 電力逼迫は防げない

全体 原発再稼働は許されない、特に老朽原発再稼働は絶対に許されない

YES 1 原発再稼働は許されない

YES 2 老朽原発再稼働は許されない

NO 原発の稼働を認める

質問1～5、全体について

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められています。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考えに基づき原子力エネルギーを利用します。

- ① 40年運転制限を厳格に適用する。
- ② 法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる。
- ③ 新增設は行わない。
- ④ カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。

エネルギー価格高騰の抑制と電力需給ひっ迫を回避し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働と安定運転を図るとともに、次世代軽水炉や小型モジュール炉(SMR)、高速炉などへのリプレース(建て替え)等を通じ、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術、国内サプライチェーンと人材の維持・向上を図ります。また、安



## 【国民民主党】

全性が確認されたプラントの早期再稼働に向け、規制機関の審査体制の強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図りつつ、長期化している適合性審査を加速します。

原子力発電所など原子力施設への武力攻撃を想定し、自衛隊によるミサイル迎撃態勢や部隊の配備などを可能とする法整備を行います。

党名 : 国民民主党  
ご担当 : 政務調査会